

最重点課題 コロナ対策への取り組み

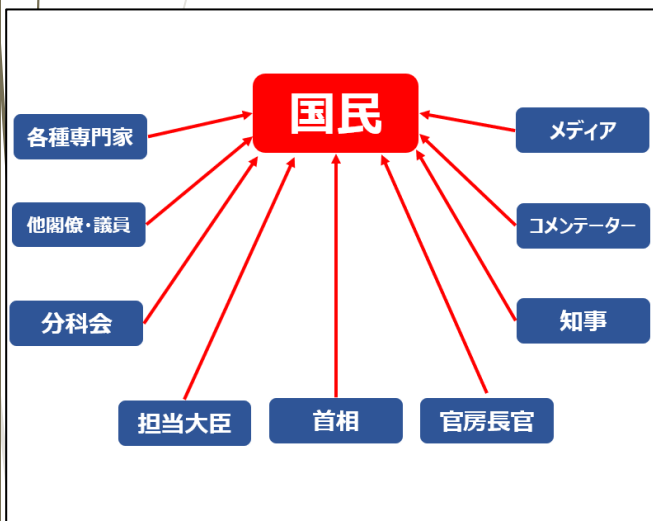
生団連事務局では、現在、新型コロナウイルス感染症対策に関する問題を最重点課題と位置づけ、情報発信および提言活動を行っています。本ニュースレターでは、今年に入ってから発信・提言について皆様にお知らせします。

■1月8日提言「特措法改正～今こそ司令塔機能の強化を～」(菅首相、西村経済再生担当大臣 宛)

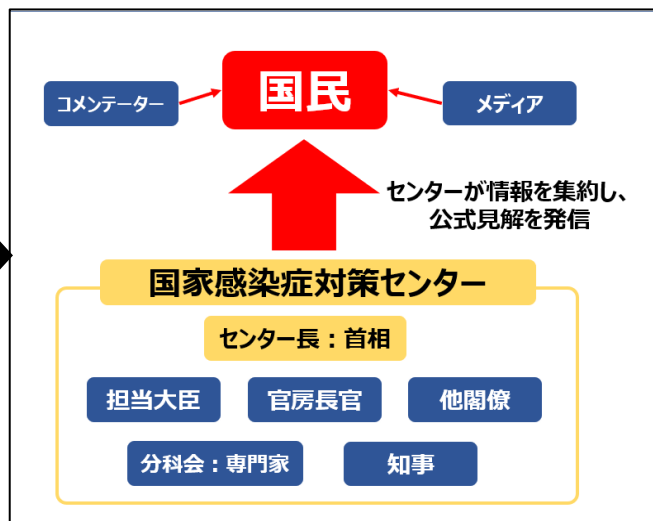
昨年7月の生団連提言を再度示し、特措法改正は補償と罰則の規定にとどまらず、政府の司令塔機能の強化が進められることを強く要望しました。

<組織改善イメージ図>

現状



改善案



■「医療提供体制拡充を阻むボトルネック」(生団連通信Vol.58、1月18日発行)

- ① 民間病院が患者受け入れを実現するためには「損失補填」も必要では
- ② 医療資源の最大限の活用には、情報の一元管理が不可欠

■「新型コロナウイルスワクチンに関する情報発信_Part1」(生団連通信Vol.61、1月29日発行)

ワクチンの定義についての整理や、報道されている海外の先行事例など、基本的情報をまとめました。

- ① 日本での接種方針
- ② 海外で開発されたワクチンの確保に関する取り組み
- ③ 予防効果
- ④ ワクチン接種による副反応
- ⑤ 既存の予防接種による不可避な副反応（新型コロナワクチンを除く）
- ⑥ イスラエルの接種事例

■「緊急事態宣言の延長を受けて ～効果分析の開示と、医療提供体制の早期改善を～」(生団連通信Vol.63、2月3日発行)

- ① 各対策について効果分析の開示を
- ② 医療提供体制の改善の強力な推進を

※提言および生団連通信はHPでご覧いただけます。

<https://www.seidanren.jp/index.php/information>

企業会員が「外国人の受入れに関する基本指針」を発表

昨年12月に生団連「外国人の受入れに関する基本指針」が採択されて以来、多くの会員にご賛同いただいております。オリジナル版を作成・発表された企業会員の3つの事例を紹介します（50音順）。

■株式会社ウィルオブ・ファクトリー

「企業における基本指針」「コミュニティにおける基本指針」に加え、『国際社会への貢献』が謳われています。日本国内における外国人労働者の育成に取り組み、母国に帰国する際の就労支援を行うことで、持続可能な国際社会の発展へ貢献するという内容が明記されています。

<https://willof-factory.co.jp/global-basic-policy/>

■株式会社ゼンショーホールディングス

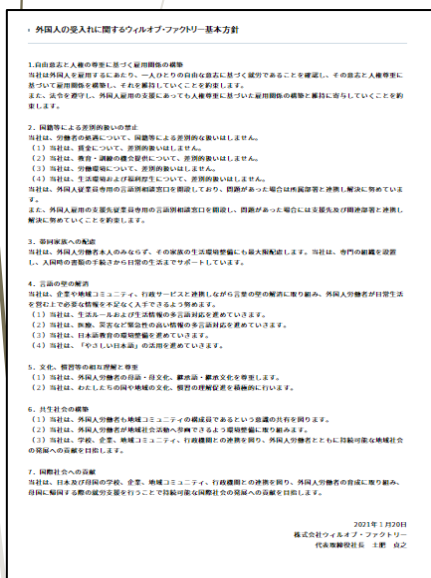
「人種・宗教・民族文化が生み出す様々な対立を乗り越え、多様な価値観を包括的かつ革新的に融合していく」ことを宣言する「ゼンショーグループ憲章」を全社員に周知・徹底することが記載されています。

https://www.zensho.co.jp/jp/company/news/resource/pdf/20201204_basic_policy.pdf

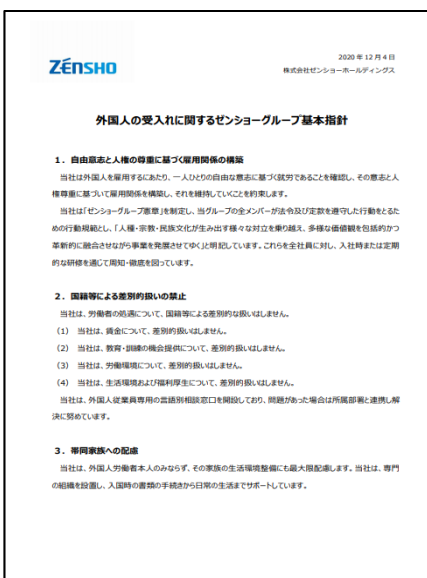
■三菱食品株式会社

企業理念「三綱領」の考えのもと、「外国人の受入れに関する基本指針」を制定。持続可能な社会を支える企業として、外国人労働者も事業遂行上の重要な一員として協働すること、多様性のあるコミュニティ発展に努めることが謳われています。

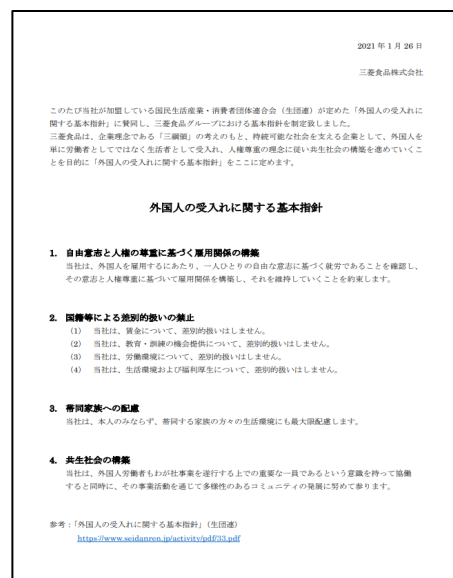
<https://www.mitsubishi-shokuhin.com/210126newsHP.pdf>



▲(株)ウィルオブ・ファクトリー



▲(株)ゼンショーホールディングス



▲三菱食品(株)

小川会長のインタビュー記事が各誌に掲載されました

生団連 小川会長のインタビュー記事が以下の各誌面に掲載されました。

■月刊『テミス』 2021年1月号(1月1日発行)

生団連は「民主主義」を作る議論の場だ

■月刊『商人舎』 2021年2月号(2月10日発行)

現下のコロナ・パンデミック対策に物申す

生団連が7月に提言した司令塔「国家感染症対策センター」の設置について触れ、司令塔が権限をもって情報集約を行い、全体最適に基づいた政策を国民にわかりやすく説明することの重要性を改めて訴えています。



【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会(生団連) 塚原 ☎ : 03-6833-0493 ✉ : jimui@seidaren.jp
〒108-0075 東京都港区港南2-18-1 JR品川イーストビル8階 URL : <https://www.seidaren.jp/>